

第3回福島県日本型直接支払交付金第三者委員会議事概要

1 日 時 令和4年1月27日(木) 10:00~11:30

2 場 所 ふくしま中町会館 6階北会議室

3 出席委員 荒井委員長、菊地副委員長、猪狩委員、大野委員、田崎委員、吉田委員
(委員長、副委員長以下五十音順 松本委員 欠)

4 議 事

(1) 新しい福島県総合計画及び福島県農林水産業振興計画について

事務局より日本型直接支払交付金の各制度の福島県の新しい総合計画と農林水産業振興計画における位置づけについて、資料に基づき説明した。

(2) 日本型直接支払交付金実施状況と推進方針について

事務局より多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金の令和3年度実施状況と令和4年度の推進方針について、資料に基づき説明した。

○意見等

① 多面的機能支払交付金

委 員：多面的機能支払交付金の推進方針について、組織の強化ということで、地域の方たちのやる気を支援する取り組みになっていることは評価する。

また、原発被災地域における活動の再開に向けた支援について、組織的・金銭的なフォローに関して教えていただきたい。

事務局：原発被災地域における活動の再開に向けては、活動計画の作成など事務的な手続きの支援をしている。多面的機能支払制度では金銭的なフォローはないが、他の事業で該当するメニューがあれば情報提供していきたい。

委 員：田んぼダムの推進について、福島県における現状の面積と今後の計画の面積を教えてください。

事務局：現状の実績についてはまだ県として集計等していないが、郡山市と須賀川市で取り組んでいるという話を伺っている。また、今年度、多面的機能支払交付金を活用して喜多方市で取り組みが始まった。実際にはその他にも実施しているところはあると考えている。計画については、現時点では県として公のものはない。

② 中山間地域等直接支払交付金

委 員：農村地域振興セミナーについて、組織間の横のつながりや情報交換が重要であり、そういった機会をもっと増やせればいいと考える。

事務局：研修会等の開催について、いただいたご意見を踏まえて、より有意義なものになるよう工夫していく。

委 員：組織の広域化の経緯や効果について、どのように整理しているのか。

事務局：実際に広域化した組織においては、事務手続きの負担というのはかなり小さくなっていると伺っている。一方、広域化を進めるためには、事務の引き受け手の確保というのが課題と考えている。

委員：広域化にも色んなケースが出てくると思うので、ひとつひとつ具体的にどういう効果があるのかなどを積み重ねて、よりスムーズに進めていただきたい。

③ 環境保全型農業直接支払交付金

委員：環境保全型農業の関連事業や補助制度について、情報提供の場が一元化されれば、現場の担当者や農業者にとって良いと考えるので、検討していただきたい。

事務局：関連事業について、他部署と連携して進めていきたい。また、農業者同士のコミュニケーションだけでなく、事業関係者が広く情報交換や交流できるような仕組みづくりを進めていきたい。

委員：令和4年度の環境保全型農業直接支払交付金の取組拡大加算について、加算を受けるためには、農業者に今までの取り組み以上の作業負担が生じるのか確認したい。

事務局：取組拡大加算は、有機農業の取り組みを実施している団体等が、有機農業に新たに取り組む農業者の受入れに伴い、技術指導等を行う場合に交付金を加算するという内容で、有機農業に取り組んでいる団体が積極的に人集めをすることを支援するものとなっている。そのため、新たに有機農業に取り組むという団体等は加算を受けられないので、できる限り調整しながら農業者に負担がかからないような形で進めていきたい。

以上